

特定地域づくり事業協同組合 認定の見込みについて

1. 令和4年6月1日時点の制度活用意向調査（悉皆調査）

活用意向あり	認定済み	55団体	126団体
	令和4年度中認定見込	35団体	
	令和5年度中認定見込	8団体	
	認定時期未定	28団体	
検討中			387団体
制度活用の意向なし			1,153団体
回答なし			52団体
計			1,718団体

2. 各都道府県別の制度活用意向市町村数

活用意向のある市町村数	都道府県名
14	島根県
12	鹿児島県
9	福島県
7	新潟県
6	北海道、長崎県
5	長野県、鳥取県、広島県、佐賀県
4	徳島県、高知県
3	岩手県、山形県、群馬県、石川県、熊本県
2	青森県、秋田県、栃木県、山梨県、三重県、京都府、兵庫県、奈良県、宮崎県、沖縄県
1	埼玉県、富山県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、岡山県、山口県、愛媛県
0	宮城県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府、和歌山県、香川県、福岡県、大分県

特定地域づくり事業協同組合制度 組合認定時期の見込み（R4年6月末現在）①

	認定済み	令和4年度中	令和5年度中	未定	団体数
北海道	名寄市、石狩市、下川町 初山別村、中頓別村、遠軽町				6
青森県	南部町			つがる市	2
岩手県	葛巻町		大槌町	岩泉町	3
宮城県					0
秋田県	東成瀬村			五城目町	2
山形県	小国町			川西町、白鷹町	3
福島県	只見町、金山町	喜多方市、柳津町、三島町、 昭和村、楡葉町	会津坂下町	西会津町	9
茨城県					0
栃木県		茂木町	益子町		2
群馬県		上野村、孺恋村、みなかみ町			3
埼玉県		小鹿野町			1
千葉県					0
東京都					0
神奈川県					0
新潟県	上越市、粟島浦村	十日町市、阿賀町	佐渡市	村上市、妙高市	7
富山県		南砺市			1
石川県	珠洲市	七尾市		穴水町	3
福井県				(非公表)	1
山梨県	早川町	丹波山村			2
長野県	生坂村、小谷村			長野市、筑北村、飯綱町	5
岐阜県	白川町				1
静岡県		島田市			1
愛知県		設楽町			1
三重県			大紀町	紀北町	2
滋賀県					0
京都府	綾部市	京丹後市			2
大阪府					0
兵庫県	淡路市、香美町				2
奈良県	明日香村、川上村				2
和歌山県					0
鳥取県	若桜町、智頭町、日野町			八頭町、江府町	5

特定地域づくり事業協同組合制度 組合認定時期の見込み（R4年6月末現在）②

	認定済み	令和4年度中	令和5年度中	未定	団体数
島根県	浜田市、安来市、奥出雲町、飯南町、津和野町、邑南町、海士町、西ノ島町、知夫村	益田市、雲南市、隠岐の島町		大田市、吉賀町	14
岡山県	新庄村				1
広島県		三次市、東広島市、安芸太田町、大崎上島町	神石高原町		5
山口県	萩市				1
徳島県	美馬市、三好市	勝浦町、上勝町			4
香川県					0
愛媛県	松野町				1
高知県	東洋町、馬路村			いの町、黒潮町	4
福岡県					0
佐賀県	唐津市、小城市、上峰町、みやき町	武雄市			5
長崎県	対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市	平戸市		新上五島町	6
熊本県	五木村	山鹿市	あさぎり町		3
大分県					0
宮崎県		諸塚村		椎葉村	2
鹿児島県	和泊町、知名町、与論町	錦江町、南種子町、伊仙町	西之表市	奄美市、三島村、瀬戸内町、喜界町、天城町	12
沖縄県		宮古島市		久米島町	2
	55市町村（25道府県）	35市町村（20道府県）	8市町（8県）	28市町村（17県）	126市町村（36道府県）

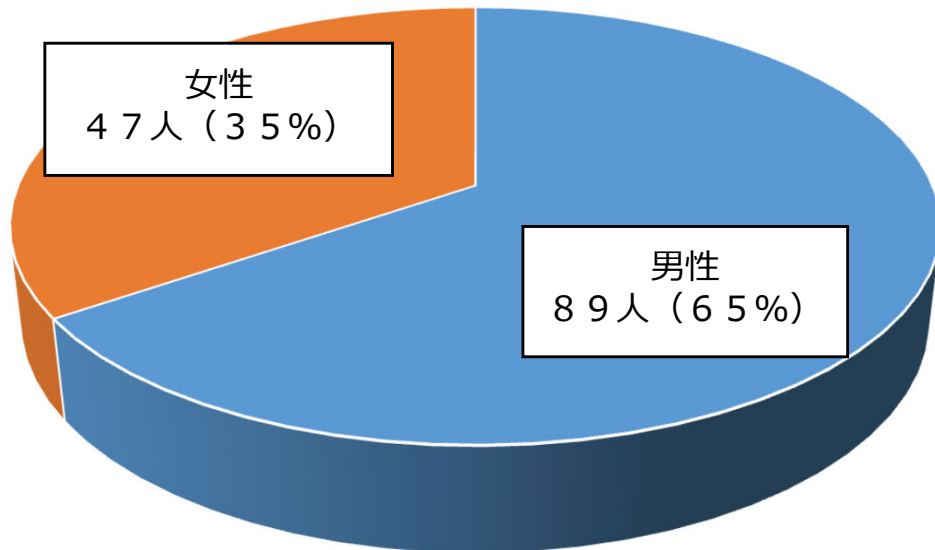
特定地域づくり事業協同組合 派遣職員の状況について

○調査概要

令和4年6月1日までに採用された派遣職員の総数は、**136**名。

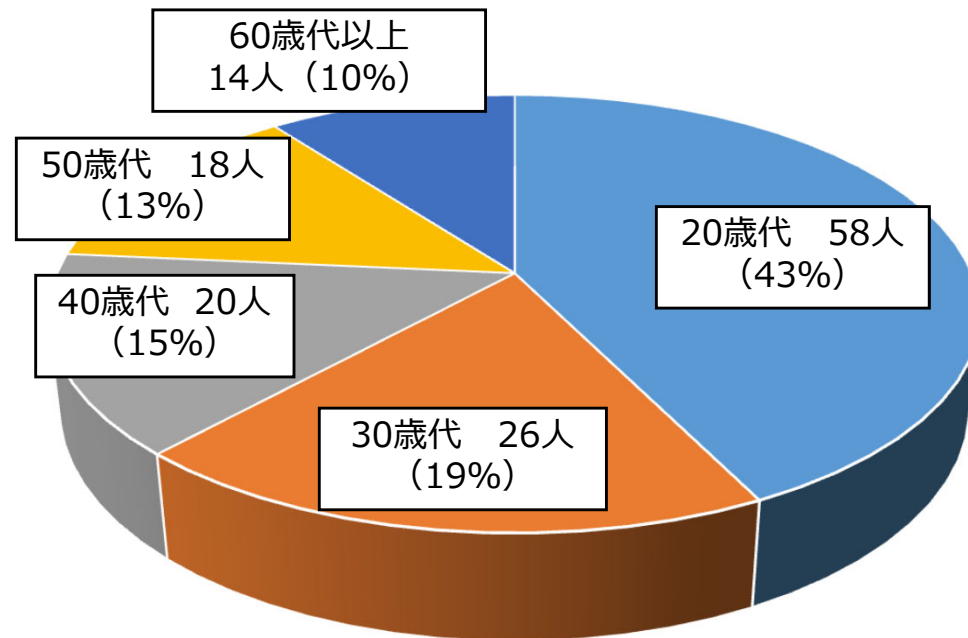
男女比は約 2 : 1

【男女比】



約 6 割の職員が 20代・30代

【年代比】



派遣職員は **6割強** が地域外からの移住者

